

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,944,890			3,846,974	実質収支比率			6.2
市町村名	弥彦村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,787,059	3,655,072	経常収支比率	81.3	82.0			
						首都	×	歳入歳出差引	157,831	191,902	(※1)	(87.4)	(88.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	303	8,020	標準財政規模	2,521,397	2,510,526			
						中部	×	実質収支	157,528	183,882	財政力指数	0.41	0.42			
人口	22年国調(人)	8,582	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-26,354	-71,659	公債費負担比率	10.5	10.5				
	17年国調(人)	8,545			山振	×	積立金	30,100	100	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	0.4			低開発	○	積立金取崩し額	38,000	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	8,562	第1次	22年国調	352	17年国調	410	指数表選定	○	実質単年度収支	-34,254	-71,559	実質公債費比率	14.9	15.7	
	うち日本人(人)	8,545			7.9	8.8					得來負担比率	139.7	137.6			
	25.03.31(人)	8,569	第2次		1,571	1,721				基準財政収入額	851,996	845,470	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.3			35.4	36.8				基準財政需要額	2,100,722	2,082,445				
	うち日本人(%)	-0.3	第3次		2,516	2,541				標準税収入額等	1,095,539	1,079,496				
	面積(km ²)	25.16			56.7	54.4				経常経費充当一般財源等	2,059,594	2,086,636				
人口密度(人/km ²)	341								歳入一般財源等	2,960,592	2,988,721					
世帯数(世帯)	2,586															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,125,961	3,028,198	うち公的資金	2,005,751	2,231,477			
	市区町村長	1	7,870	一般職員	75	230,175	3,069	債務負担行為額(支出予定額)	244,800	309,055	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	1	6,090	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	29,357	29,347	財政調整基金	392,400	400,300			
	教育長	1	4,980	うち技能労務職員	5	13,360	2,672	積立金現在高	13,100	13,000	減債基金	13,100	13,000			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	119,674	34,007						
	議会副議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	8	2,090	合計	75	230,175	3,069									
				ラスパイレス指数			93.7									
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	温泉事業特別会計	(9)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	特別民法法人 弥彦サイクリングパーク					
		(3)	介護保険特別会計	(7)	特定環境保全公共下水道事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(20)	県央土地開発公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)							
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)							
								(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゃつ金等支給事業特別会計)							
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
								(15)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)							
								(16)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)							
								(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	943,516	23.9	943,516	40.0	普通税	918,923	97.4	2,514	議会議費	68,718	1.8	-	68,718		
地方譲与税	54,683	1.4	54,683	2.3	法定普通税	918,923	97.4	2,514	総務費	473,380	12.5	52,044	437,599		
利子割交付金	1,898	0.0	1,898	0.1	市町村民税	347,650	36.8	-	民生費	931,501	24.6	1,818	593,823		
配当割交付金	2,912	0.1	2,912	0.1	個人均等割	12,981	1.4	-	衛生費	237,754	6.3	945	224,625		
株式等譲渡所得割交付金	4,507	0.1	4,507	0.2	所得割	301,347	31.9	-	労働費	28,203	0.7	-	4,203		
地方消費税交付金	77,357	2.0	77,357	3.3	法人均等割	17,922	1.9	-	農林水産業費	152,155	4.0	47,984	111,180		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,400	1.6	2,514	商工費	190,983	5.0	729	78,924		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	487,591	51.7	-	土木費	776,476	20.5	385,522	441,043		
自動車取得税交付金	14,950	0.4	14,950	0.6	うち純固定資産税	487,590	51.7	-	消防費	251,577	6.6	10,481	251,577		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,508	2.2	-	教育費	334,434	8.8	53,398	280,309		
地方特例交付金	4,679	0.1	4,679	0.2	市町村たばこ税	63,174	6.7	-	災害復旧費	1,000	0.0	-	1,000		
地方交付税	1,287,088	32.6	1,248,959	53.0	鉦産税	-	-	-	公債費	340,878	9.0	-	309,760		
普通交付税	1,248,959	31.7	1,248,959	53.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-		
特別交付税	38,129	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	24,593	2.6	-	歳出合計	3,787,059	100.0	552,921	2,802,761		
(一般財源計)	2,391,590	60.6	2,353,461	99.9	法定目的税	24,593	2.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	入湯税	24,593	2.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	2,252	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,238,129	32.7	909,963	908,050	35.9	
使用料	92,493	2.3	1,504	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	602,862	15.9	511,733	511,637	20.2	
手数料	6,766	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	364,447	9.6	276,176	-	-	
国庫支出金	447,887	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	294,389	7.8	88,470	86,653	3.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	340,878	9.0	309,760	309,760	12.2	
都道府県支出金	135,778	3.4	-	-	合計	943,516	100.0	2,514	元利償還金	340,878	9.0	309,760	309,760	12.2	
財産収入	10,542	0.3	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	305,537	8.1	274,507	274,507	10.8
寄附金	2,650	0.1	-	-	合計	97.5	89.5	97.5	88.2	うち利子	35,341	0.9	35,253	35,253	1.4
繰入金	50,945	1.3	-	-	徴収率(%)	現・計	市町村民税	98.7	97.9	99.3	98.3	-	-	-	
繰越金	191,902	4.9	-	-	(%)	年	純固定資産税	96.3	83.3	96.5	81.2	-	-	-	
諸収入	207,676	5.3	6	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	1,995,009	52.7	1,730,204	1,151,544	45.5	
地方債	403,300	10.2	-	-	合計	571,612	実質収支	27,714	物件費	639,501	16.9	562,495	377,213	14.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	320,000	再差引収支	20,470	維持補修費	52,077	1.4	46,760	46,760	1.8	
うち臨時財政対策債	176,800	4.5	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,153	補助費等	775,207	20.5	761,545	511,898	20.2	
歳入合計	3,944,890	100.0	2,356,080	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,061	うち一部事務組合負担金	293,152	7.7	293,152	165,347	6.5	
					交通	-	被保険者	87	繰出金	251,612	6.6	223,164	215,673	8.5	
					国民健康保険	53,154	被保険者	73	積立金	118,812	3.1	117,140	-	-	
					その他	198,458	1人当り	240	投資・出資金・貸付金	157,800	4.2	19,100	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	553,921	14.6	162,594	-	-	
									うち人件費	6,336	0.2	6,336	-	-	
									普通建設事業費	552,921	14.6	161,594	-	-	
									うち補助	383,472	10.1	22,015	-	-	
									うち単独	139,424	3.7	135,307	-	-	
									災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,787,059	100.0	2,802,761	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 新潟県新井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,945	3,787	158	158	51	3,126	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,946	3,788	158	158		3,126	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	805	777	28	28	53	-	-	-	
2 介護保険特別会計	755	749	5	5	101	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	62	60	1	1	19	-	-	-	
4 競輪事業特別会計	15,147	15,132	15	15	-	-	-	-	
5 水道事業会計	212	191	21	252	-	1,091	-	-	法適用企業
6 特定環境保全公共下水道事業会計	450	405	45	181	301	3,917	3,400	-	法適用企業
7 温泉事業特別会計	27	26	1	1	-	72	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57				483		5,080	3,400		連結実質赤字額
計 公営企業会計等				483		5,080	3,400		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	419	382	37	37	104	-	-	
2 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当及給付等特別会計)	7,609	7,599	10	10	1,356	-	-	
3 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務員退職等特別会計)	35	33	3	3	14	-	-	
4 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務員退職等特別会計)	1,563	1,542	20	20	0	-	-	
5 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務員退職等特別会計)	23	22	1	1	11	-	-	
6 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,353	1,340	12	12	687	-	-	
7 県・市町村等事務組合(一般会計)	4,065	4,059	6	6	-	2,052	191	
8 新潟県福祉事務組合(一般会計)	489	477	12	12	-	157	18	
9 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,188	1,104	84	84	4	-	-	
10 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	252,889	248,463	4,426	4,426	3,458	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,611		2,209	209	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

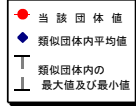
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 特例民法法人 弥彦サイクリングパーク	▲16	612	11	15	-	-	-	-	
2 県央土地開発公社	▲21	1,382	0	-	-	104	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						11	15	104	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象

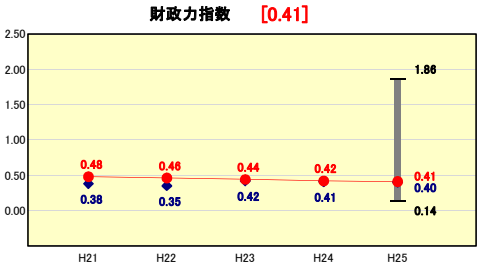
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,562	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,545	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.16	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,944,890	千円	将来負担比率	139.7	%
歳出総額	3,787,059	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	157,828	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,521,397	千円			
地方債現在高	3,125,961	千円			



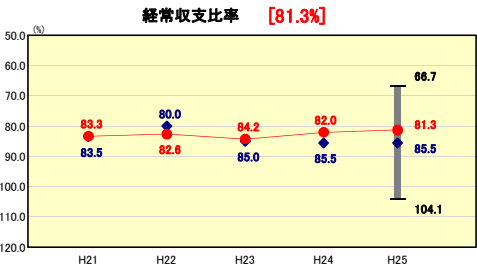
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



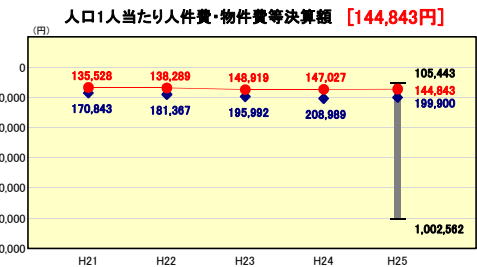
財政力指数の分析
 平成25年度基準財政需要額は2,100,722千円と、平成15年度の1,834,083千円から毎年のように増大を続けている一方、規準財政収入額は平成19年度の1,000,506千円をピークに減少傾向にあったが平成24年度の845,470千円を底にわずかに反発し、平成25年度は851,966千円となった。横ばい状態であった財政力指数は平成22年から減少に転じている。

財政構造の弾力性



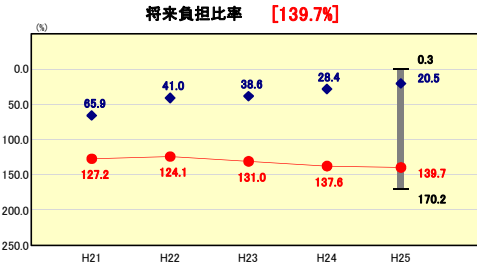
経常収支比率の分析
 人件費の経常一般支出額が4年ぶりに5億円の大台に戻ってしまった平成23年度510,718千円から、平成24年度501,676千円平成25年度511,637千円と引き続き5億円台に留まっている。
 物件費の経常一般支出は平成24年度から17,635千円増の377,213千円となった。
 維持補修費については、近年増大を続けていた除排雪経費決算額が昨年に続き減少し(平成24年度29,044千円→平成25年度19,566千円)、その影響もあり平成25年度の維持補修費の経常一般支出は46,760千円と平成24年度と比較し17,055千円の減となった。
 公債費は平成24年度経常一般支出額が314,543千円から微減の309,760千円となった。

人件費・物件費等の状況



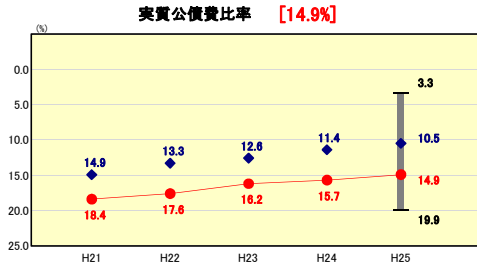
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 H24.3.31現在8,660人、H25.3.31現在8,582人、H26.3.31現在8,542(△0.5%)、8,600台を割ってなお減少している。
 人件費は平成23年度603,424千円、平成24年度601,704千円、平成25年度602,862千円と横ばい状態となっている。
 物件費は平成23年度663,523千円、平成24年度645,036千円、平成25年度639,501千円と減少傾向にある。
 以上のように、物件費の決算額の減少幅が、人口減少より大きかったため、指数としては減少となった。

将来負担の状況



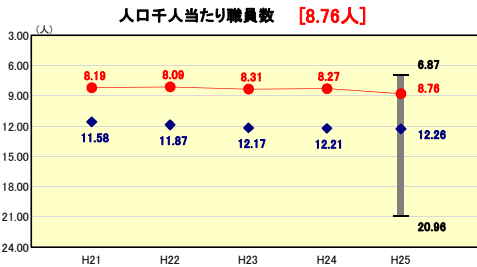
将来負担比率の分析
 平成25年度一般会計債残高は3,125,961千円と昨年度の3,028,197千円から大幅増加した。
 下水道事業債残高は3,916,607千円と平成24年度から2億円減少しているが、一般会計繰出金は例年の3億円強で一定のため、公営企業等繰入見込額は増加しており、下水道事業債がこのまま減少すればこの傾向は続くと見込まれる。
 一部事務組合負担等見込額も燕・弥彦総合事務組合の建設事業に伴い81,237千円増加しており、全体としては将来負担比率の増加につながった。

公債費負担の状況



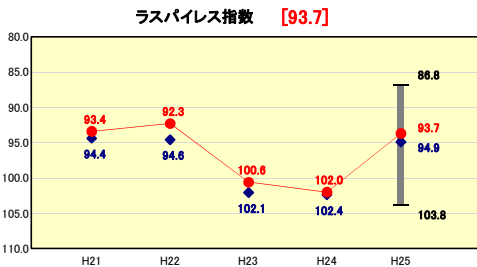
実質公債費比率の分析
 平成25年度の実質公債費比率は、過去三年平均で14.9%と、前年度より0.8%減少している。
 平成25年度単年度では公債費充当特定財源・交付税入額が減少しているものの、元利償還金・準元利償還金の減少により平成24年度から比べて1.7%減少し、14.3%となっている。
 今後も一般会計の元利償還金の増加に伴って、一時的には実質公債費比率が増加するタイミングがあるかも知れないが、その値が18.0%を超えることはないと思込まれる。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
 平成25年度退職者が1名、平成26年度就職者が5名、職員数は4名増の86名となっている。先に「人件費・物件費等の状況」で示した通り、弥彦村の人口は年度末比較で0.5%減少しているため、人口千人当たり職員数8.76人と大幅な伸びとなった。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析
 平成23・24年度は国の暫定的給与水準引き下げの影響により指数が上昇していたが、従来の水準に戻ったものの、少数の職員かつ毎年の新陳代謝がわずかにしか行われなため、職員全体の昇給に伴い指数の増加につながっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

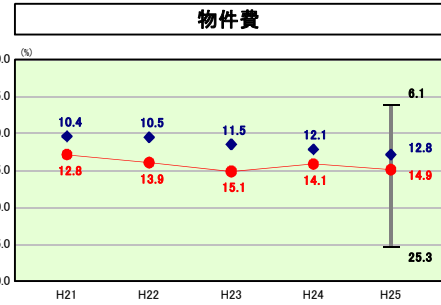
新潟県弥彦村

経常収支比率の分析

人口	8,562	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,545	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.16	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	3,944,890	千円	将来負担比率	139.7	%
歳出総額	3,787,050	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	157,528	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,521,397	千円			
地方債現在高	3,125,961	千円			

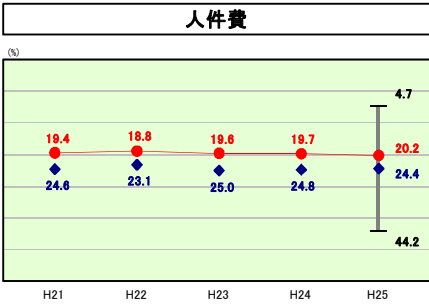
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



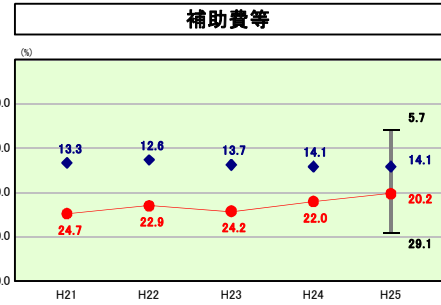
物件費の分析欄

人員削減を補うため、各種業務の委託や電算機器の保守・リース契約など、業務の効率化を進めた結果、物件費は増加傾向にある。経費削減に努め、適正な水準を維持していきたい。



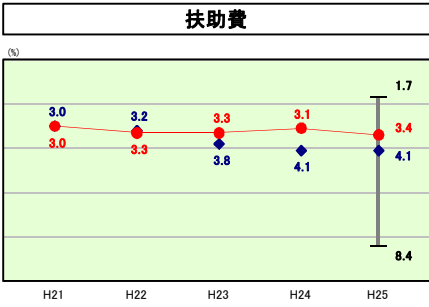
人件費の分析欄

平成24年度職員数85名、平成25年度職員数82名で減少しているものの、共済組合の負担金の増加がそれを打ち消すように増加しているため、指数としてはむしろ増加してしまっている。今後の大量退職に合わせて新規採用を行うことによる新陳代謝により、短期的には人件費は減少することが予想できる。



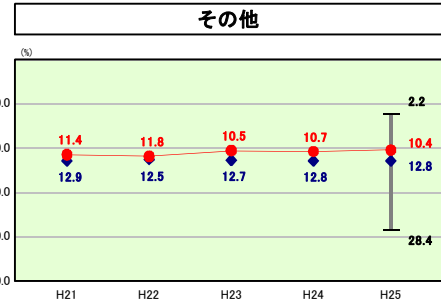
補助費等の分析欄

平成24年度まで下水道事業会計繰出金360,000千円の水準であったが、平成25年度は320,000千円であり、そのうち補助費等に該当部分は301,000と減少したため、大きく数値を改善している。一部事務組合に対する負担金も平成25年度で354,953千円と大きく、財政を圧迫する要因となっている。



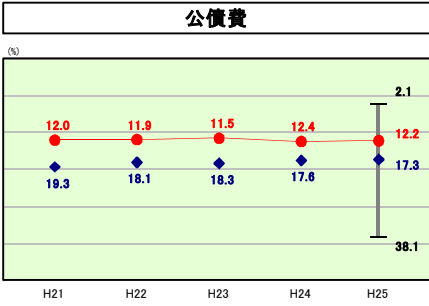
扶助費の分析欄

扶助費の決算額自体は、平成24年度299,355千円、平成25年度294,389千円とほぼ横ばいながら、一般経常支出が79,203千円→86,653千円と増加しているため上昇となっている。



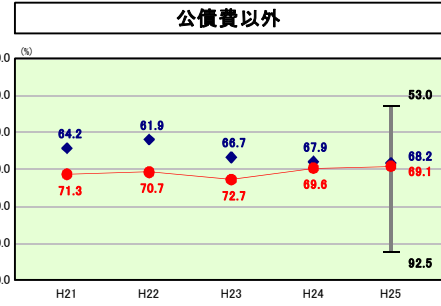
その他の分析欄

特別会計への繰出金は前年度に比べて増加しているものの、除排雪経費の減による維持修繕費の減少が大きく寄与し、数値としては改善している。



公債費の分析欄

公債費にかかる経常一般支出は平成21年度から3億円前後を維持しており、平成25年度も同程度である。今後は、平成25年度より都市再生整備計画に着手しており、多額の事業債を発行予定であるため、公債費は短期的に増加が見込まれる。



公債費以外の分析欄

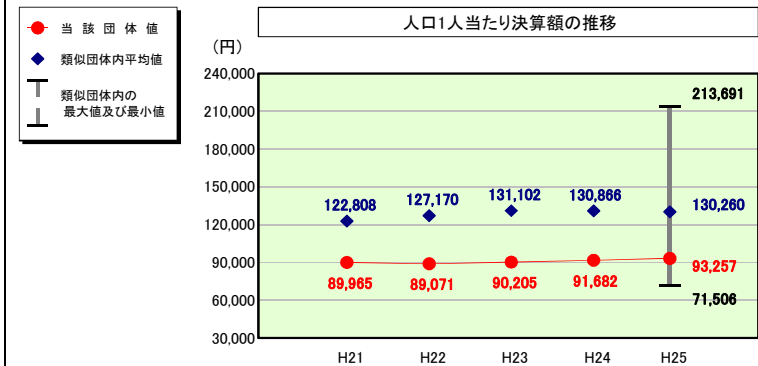
平成21年度から3年連続で70.0%を超えていたところ、平成24年度から連続して60%台にとどまっている。各経常収支比率は今後も過年度とほぼ同様の水準となるであろうことが見込まれ、したがって公債費以外の経常収支比率は、70.0%前後で推移していくことが予想される。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県弥彦村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

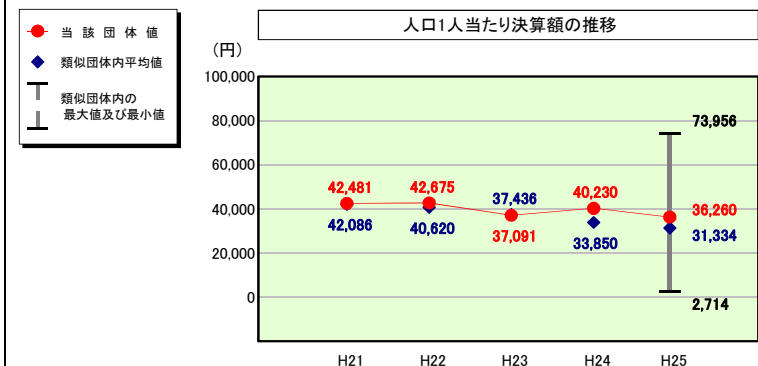
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	602,862	70,411	107,860	▲ 34.7
賃金 (物件費)	135,354	15,809	10,528	▲ 50.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	101,356	11,838	15,409	▲ 23.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	13,182	1,540	4,790	▲ 67.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,336	740	2,476	▲ 70.1
▲退職金	▲ 60,627	▲ 7,081	▲ 12,174	▲ 41.8
合計	798,463	93,257	130,260	▲ 28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.76	12.26	▲ 3.50
ラスパイレズ指数	93.7	94.9	▲ 1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

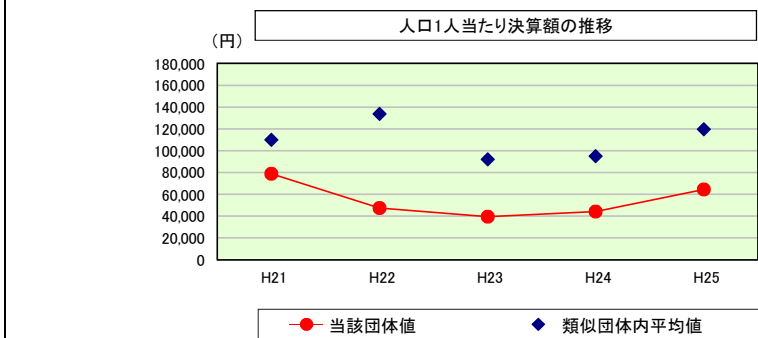


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	340,878	39,813	71,410	▲ 44.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	269,814	31,513	19,838	58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,306	1,204	4,809	▲ 75.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,262	7,505	1,747	329.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 31,118	▲ 3,634	▲ 2,838	28.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 343,686	▲ 40,141	▲ 63,648	▲ 36.9
合計	310,456	36,260	31,334	15.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

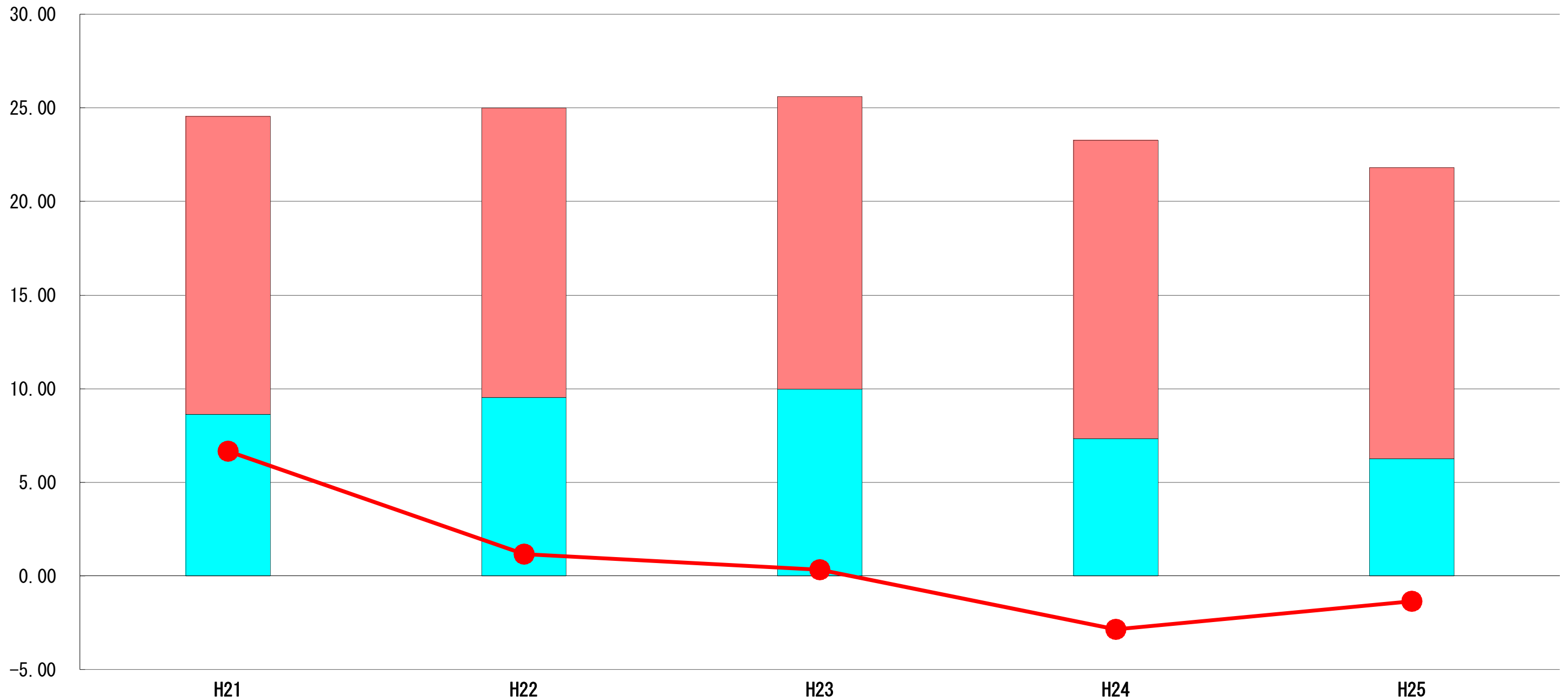
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	694,029	78,903	136.9	109,926	68.2	68.7
うち単独分	509,467	57,920	223.1	64,844	57.7	165.4
H22	415,714	47,369	▲ 40.0	133,616	21.6	▲ 61.6
うち単独分	268,485	30,593	▲ 47.2	57,933	▲ 10.7	▲ 36.5
H23	341,054	39,342	▲ 16.9	92,021	▲ 31.1	14.2
うち単独分	134,281	15,490	▲ 49.4	52,579	▲ 9.2	▲ 40.2
H24	378,832	44,107	12.1	94,828	3.1	9.0
うち単独分	216,630	25,222	62.8	55,133	4.9	57.9
H25	552,921	64,578	46.4	119,674	26.2	20.2
うち単独分	139,424	16,284	▲ 35.4	57,803	4.8	▲ 40.2
過去5年間平均	476,510	54,860	27.7	110,013	17.6	10.1
うち単独分	253,657	29,102	30.8	57,658	9.5	21.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

新潟県弥彦村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.92	15.45	15.62	15.94	15.56
 実質収支額		8.63	9.53	9.97	7.32	6.25
 実質単年度収支		6.67	1.16	0.34	▲ 2.85	▲ 1.36

分析欄

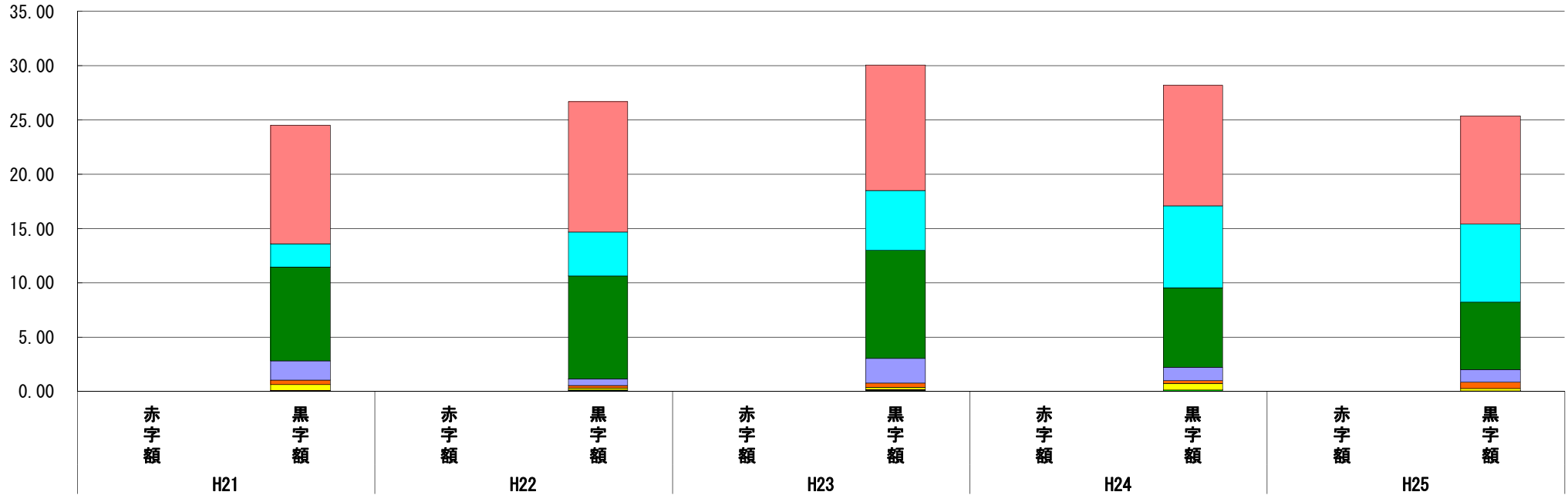
H25で財政調整基金を8,000千円取崩し392,400千円となり、標準財政規模10,871千円増の2,521,397千円となったことから、財政調整基金残高比率は減少している。
 実質収支は157,528千円と単年度収支△26,354千円であったため、比率としては△1.07減少している。
 単年度収支から財政調整基金の出入分を控除した実質単年度収支は△34,254千円となり、H24の△71,559であったため、比率としても改善している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

新潟県弥彦村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		10.90	11.98	11.58	11.11	9.98
特定環境保全公共下水道事業会計		2.14	4.05	5.50	7.52	7.18
一般会計		8.63	9.53	9.97	7.32	6.25
国民健康保険特別会計		1.80	0.59	2.25	1.26	1.10
競輪事業特別会計		0.40	0.23	0.39	0.26	0.60
介護保険特別会計		0.53	0.15	0.21	0.59	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.02	0.04
温泉事業特別会計		0.01	0.07	0.10	0.11	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

水道事業会計の純利益はH25では減少したものの毎年黒字を保っており、実質収支比率は10%前後で推移している。
 下水道事業会計は元利償還金の減少に伴い、純利益は増加傾向にある。
 競輪事業特別会計は実質収支が8,457千円増の15,031千円となっている。
 介護保険特別会計は実質収支が△9,288千円の5,460千円となっている。
 その他は宅地造成事業会計であり、事業終了により平成21年度をもって閉鎖している。

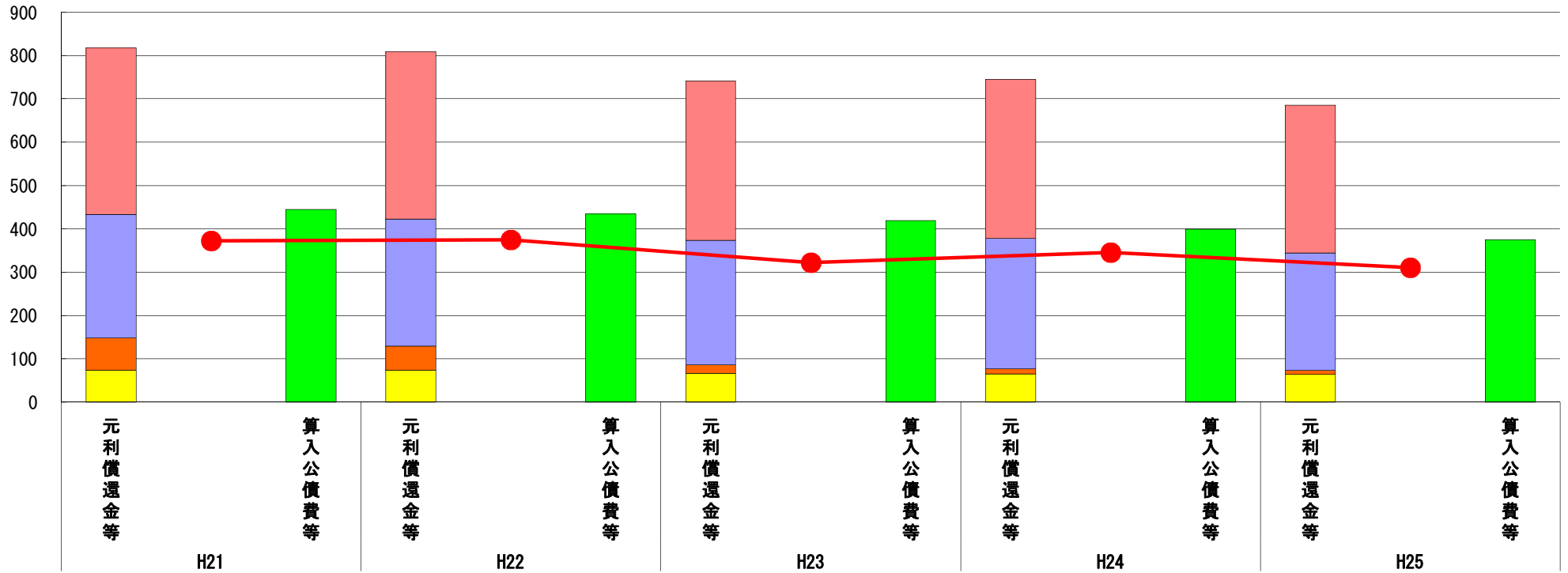
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県弥彦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		384	386	367	367	341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		285	293	288	301	270
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	56	19	12	10
	債務負担行為に基づく支出額		73	74	67	65	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		445	434	419	399	375
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		372	375	322	346	310

分析欄

交付税算入公債費も減少しているが、元利償還金・準元利償還金ともに減少傾向にあり、実質公債費比率算定上の分子全体としては減少で推移している。

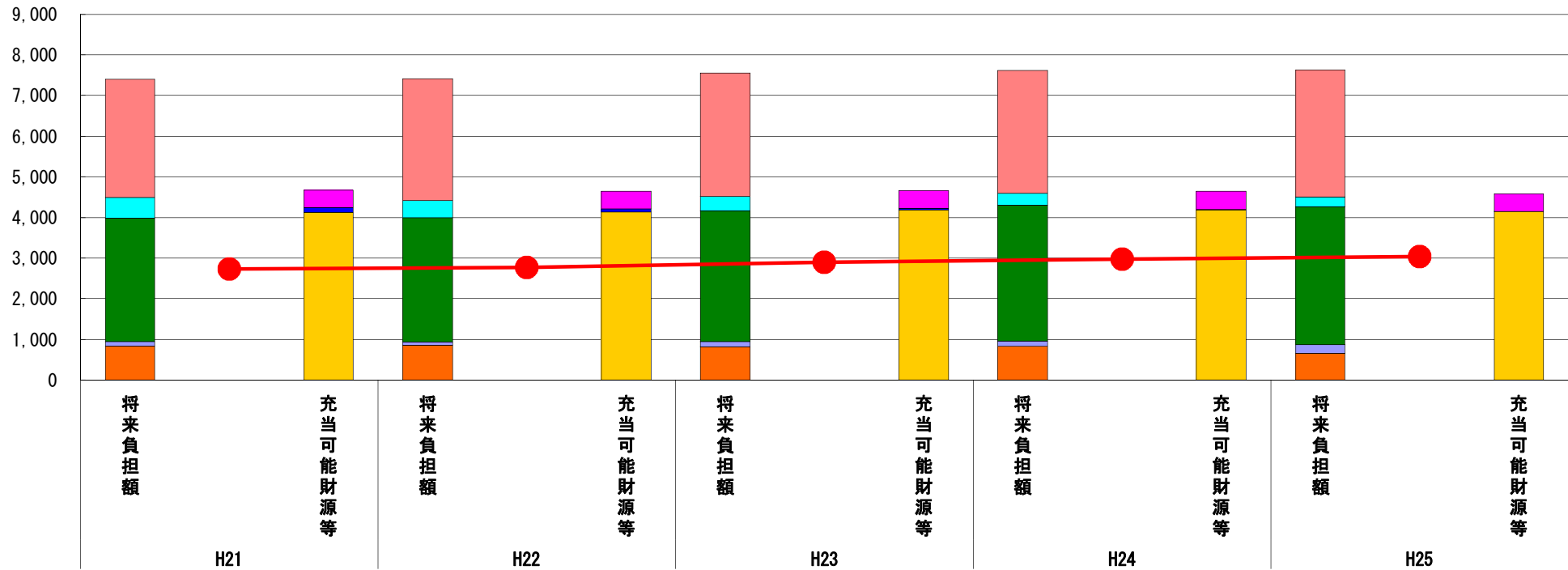
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県弥彦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,912	3,000	3,046	3,028	3,126
	債務負担行為に基づく支出予定額		514	418	356	295	235
	公営企業債等繰入見込額		3,043	3,065	3,217	3,343	3,400
	組合等負担等見込額		103	79	117	128	209
	退職手当負担見込額		835	856	823	826	655
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		437	438	440	447	438
	充当可能特定歳入		117	75	34	6	-
	基準財政需要額算入見込額		4,123	4,133	4,189	4,190	4,143
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,731	2,772	2,896	2,978	3,042

分析欄

地方債残高は増加傾向にあり、下水道事業債残高減少による公営企業等債繰入見込額増加に加え、燕・弥彦総合事務組合の普通建設事業による新発債により組合等負債見込額が増加しているため、将来負担比率算定上の分子全体としては増加傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。